

建設業退職金共済制度の活用について

建設業退職金共済制度（以下「制度」という。）は、建設業に多数みられる短期雇用労働者の福祉を増進するとともに、これによって建設労働力を確保し、建設業の振興を図ることを目的として、中小企業退職金共済法に基づき創設されたものです。

この制度により、短期間に複数の事業主間を移動して労働することを常態とする建設労働者に対し、各事業主のもとにおけるすべての雇用期間を通算して退職金が支払われることとなります。

本市としても、建設労働者の労働条件の改善と勤労意欲の向上が公共工事の円滑かつ適正な施工を確保する上で有効であることから、従来から、制度の普及・履行の促進について取り組んでおり、本市入札参加有資格者に対しては、次のとおり要請しているところです。

つきましては、制度の趣旨を御理解の上、制度の活用について格段の御配慮をいただきますようお願い申し上げます。

記

1. 建設業者は、制度に加入するとともに、制度の対象となる現場労働者について共済証紙を購入し、当該現場労働者の共済手帳に共済証紙を貼付するようにしてください。
2. 建設業者が下請契約を締結する際には、下請業者に制度へ加入するよう指導してください。
下請業者が制度への加入手続き等を行うにあたっては、その事務処理を元請業者に委託する方法もありますので、元請業者は積極的に受託するようにしてください。
また、元請業者が受託者となり下請業者に対して共済証紙の現物交付を行うようにしてください。
3. 契約金額2,000万円以上のすべての工事（ただし、建築工事については3,000万円以上）を受注した建設業者は、共済証紙購入に係る「掛金収納書（発注者用）」及び「共済証紙購入枚数説明書」（本市様式）を工事契約締結後1か月以内に事業主管局へ提出してください。

（裏面に続く）

4. 3の工事において、契約締結当初は工場製作の段階であるため制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に当該工事に係る収納書を提出できない事情がある場合は、その理由及び証紙購入予定時期を「共済証紙購入枚数説明書」に記入のうえ事業主管局へ提出してください。事後に証紙を購入した場合は、「掛金収納書（発注者用）」及び「共済証紙購入枚数説明書」を速やかに事業主管局へ提出してください。
5. 3の工事において、工事期間中に契約変更により制度の対象となる労働者が増加する場合は、共済証紙を追加購入するとともに「掛金収納書（発注者用）」及び「共済証紙購入枚数説明書」を速やかに事業主管局へ提出してください。
6. 3の工事において、工事完成後速やかに、事業主管局へ「共済証紙購入・貼付枚数最終報告書」（本市様式）を提出し、最終の共済証紙購入枚数及び貼付枚数を報告してください。
7. 3の工事において、事業主管局から制度の履行状況について、共済証紙の受払い簿その他関係資料の提出及び調査を依頼する場合がありますので、その際にはご協力願います。

※ 建設業退職金共済制度についての問い合わせ先

勤労者退職金共済機構 建退共大阪府支部

住 所 大阪市中央区北浜東1-30 大阪建設会館1階

電 話 06(6941)3650

共済証紙購入枚数説明書

(契約締結時・契約変更時・
その他事後購入時)
 (令和 年 月 日提出)

工 事 名 称			
受 注 者			
契 約 日	令和 年 月 日	期 限	令和 年 月 日
契 約 番 号	第 号	契 約 変 更 日	令和 年 月 日
請 負 金 額 (税込)	締結時	円	変更後 円 (うち今回戻分 円)
証 紙 購 入 枚 数	1日券 枚 10日券 枚	→ 1日券換算 枚	計 枚 (変更時:これまでの購入総計 枚)
購 入 枚 数 の 根 拠	<input type="checkbox"/> ①建退共制度対象労働者の延べ就労予定日数による <input type="checkbox"/> ②勤労者退職金共済機構が示す証紙購入の考え方を参考 ・労働者の建退共制度加入率 % <input type="checkbox"/> ③その他 []		
契約締結後1か月 以内に収納書を提 出できない場合	・その理由 [] ・証紙購入予定時期 令和 年 月頃		
共 済 証 紙 を 購 入 し ない 理 由	<input type="checkbox"/> ①自社退職金制度等他の退職金制度対象労働者のみ使用するため <input type="checkbox"/> ②当初購入した共済証紙で対応できると判断したため(契約変更時) <input type="checkbox"/> ③その他 []		

※・掛金収納書を提出する際に併せて提出してください。

・契約締結後1か月以内に掛金収納書を提出できない事情があるときは、その理由等を記入の上、提出してください。

・証紙を購入しない場合もその理由を記入の上、提出してください。

共済証紙購入・貼付枚数最終報告書

(令和 年 月 日提出)

工 事 名 称			
受 注 者 名			
契 約 日	令和	年	月 日
期 限	令和	年	月 日
契 約 番 号	第 号		
契 約 金 額 (税込)	締結時		
	最 終		
証紙購入枚数 (最終)	1 日 券		枚
	10 日 券	枚→1 日 券 換 算	枚
		計	枚
証 紙 貼 付 枚 数	1 日 券		枚
	10 日 券	枚→1 日 券 換 算	枚
		計	枚
購入枚数と貼付枚数に 差が生じた理由	<input type="checkbox"/> ①建退共制度対象労働者の延べ終了予定日数により購入したが実際の対象労働者の延べ就労日数と差が生じたため <input type="checkbox"/> ②勤労者退職金共済機構が示す証紙購入の考え方を参考に購入したが、労働者の制度加入率が当初把握した率より低かったため <input type="checkbox"/> ③その他 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; height: 150px; margin-top: 10px;"></div>		

※ 工事完成時に提出してください。